

連続休暇の増加はうれしくない！？

小谷 みどり

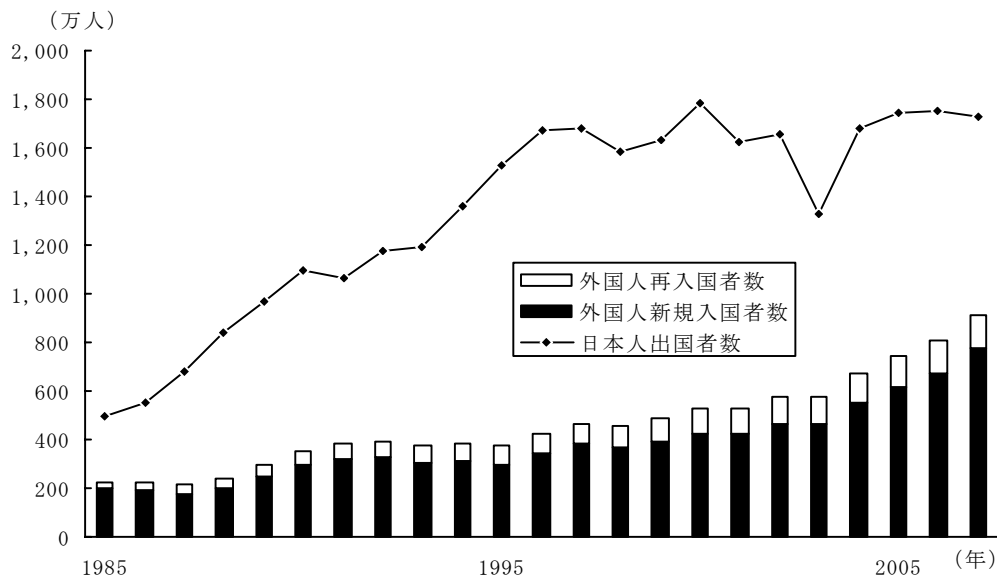
＜日本人出国者の減少＞

もうすぐ夏休み。例年8月は外国へ出かける人が一年で最も多い。原油価格の高騰で航空券の燃油特別付加運賃が上昇しているが、昨年の同時期に比べると今年はドル安なので、夏休みを外国で過ごす人は少なくないかもしれない。北京オリンピックにあわせて夏休みを計画している人もいるだろう。

しかし、日本人出国者数は2000年を境に伸び悩んでいる（図表1）。ここ数年微増していた出国者数は、昨年には1,729万4,935人と、前年に比べて24万人近くも減少した。

その一方で、外国人の新規入国者は2003年以降、急増している。「2010年までに1,000万人の訪日外国人誘致」を目標に掲げ、関係府省及び自治体、民間企業等が官民一体となって、2003年にビジット・ジャパン・キャンペーン実施本部を立ち上げたが、この調子でいけば目標は達成できそうだ。

図表1 外国人入国者数・日本人出国者数の推移



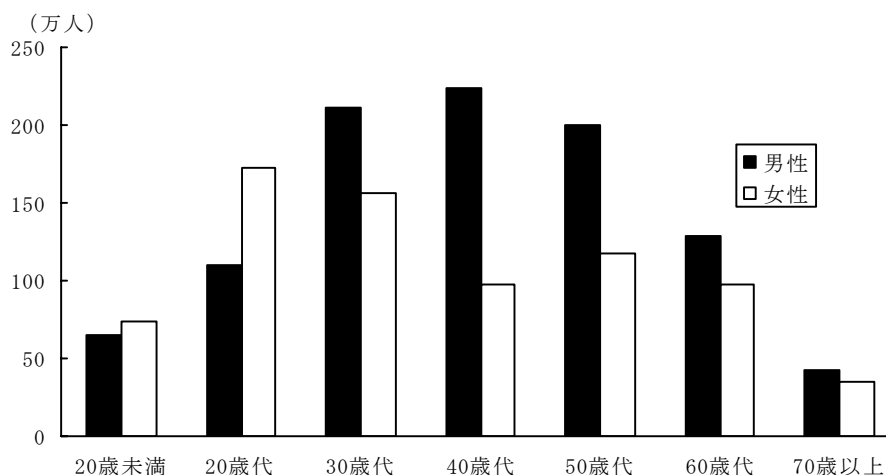
資料：法務省「平成19年における外国人入国者及び日本人出国者の概況」

＜若年女性の海外旅行離れ＞

それでは、なぜ日本人出国者数は頭打ちになっているのだろうか。昨年の日本人出国者を男女別で見ると、男性が全体の56.7%と過半数を占めたが、性・年齢別で見ると、20歳代以下では女性の出国者数が男性を上回っており、特に20歳代では、女性が61.0%を占めた（図表2）。女性では20歳代、30歳代がピークとなっているのに対し、男性の出国者は30歳代から50歳代が多い。10年前からこうした傾向には変化がないものの、実は、昨年の20歳代女性の出国者数はピークの2000年に比べると90万人以上も減少

している（図表省略）。昨年の出国者数が前年より減少したのも、20歳から34歳までの女性の出国者が15万人近く減少したことが大きい。ここ数年、若年女性の海外旅行離れが特に顕著になっているのだ。

図表2 性・年齢別日本人出国者の状況(2007年)



資料：図表1と同じ

もつとも、財団法人社会経済生産性本部が発表した『レジャー白書2007』によれば、若年層は元々余暇活動への参加が活発だったが、2000年以降になると、90種目の余暇活動における平均参加率は明確な低下傾向を示しており、若年層のレジャー離れは海外旅行だけに限った現象ではないことが分かる。内閣府「国民生活に関する世論調査」(2007年)では、自由時間と収入のどちらをもっと増やしたいかという質問に対し、「収入をもっと増やしたい」と回答した人は若年層で過半数を占めているものの、10年前と比べると、特に20歳代では「自由時間をもっと増やしたい」と回答する人が増え、「収入をもっと増やしたい」と考える人が減少している。ここ数年の若年層のレジャー参加率低下は、自由時間の不足が背景にあるのかもしれない。

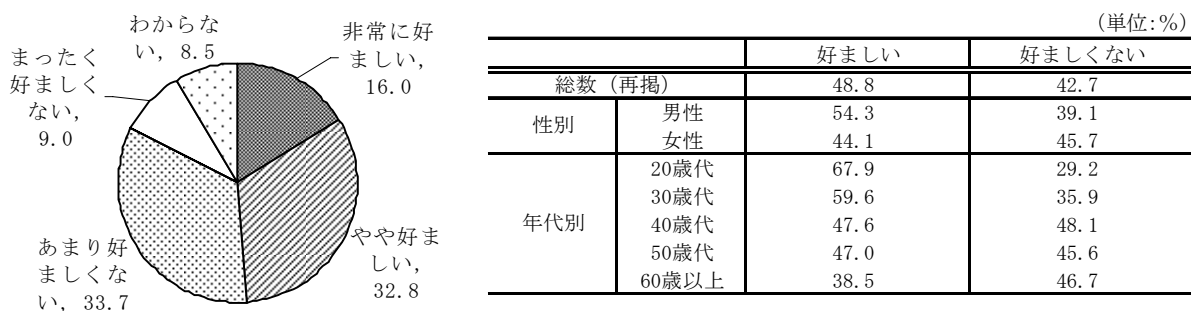
<連続休暇の増加>

ところでわが国では2000年以降、祝日法が頻繁に改正されている。2000年には成人の日（1月15日→1月の第2月曜日）と体育の日（10月10日→10月の第2月曜日）、2003年には海の日（7月20日→7月の第3月曜日）と敬老の日（9月15日→9月の第3月曜日）が月曜日に移動し、土日を含めた3連休が増えた。2005年には、5月3日から5日が3日連続で祝日となったことに伴い、振替休日と国民の休日についての規定が一部変更された。これにより、今年の5月6日は初めて火曜日の振替休日となった。

しかし中央調査社の『「祝日」に関する調査』によれば、こうした3連休の増加を「好ましくない」（「あまり好ましくない」と「まったく好ましくない」の合計）と考える人は少なくない（図表3）。性別で見ると、男性では5割以上が「好ましい」（「非常に好ましい」と「やや好ましい」の合計）と回答してい

るのに対し、女性は4割半ばとなっている。休暇が増えると、家事負担が増えるからなのか、レジャーや外食費の増加が家計に響くからなのか、女性が連続休暇の増加を好ましく思わない理由を探ってみれば興味深いただろう。また年代差も大きく、20歳代の7割が「好ましい」と回答しているのに対し、年代が上がるにつれてこの回答割合が減少し、60歳以上では4割弱となっている。

図表3 3連休が増えたことについて



注：調査は全国の20歳以上の男女4,000人に対し、2007年10月5日～14日に調査員による個別面接聴取法で行われた。有効回収数は1,347。
資料：中央調査社『「祝日」に関する調査』<http://www.crs.or.jp/pdf/holiday.pdf>

<年次有給休暇取得率は減少>

経済財政諮問会議は『経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002』の中で、観光産業の活性化の観点から秋休みの導入を提案し、学校の秋休みを推奨する取り組みをしている。さらに最近では、10月の「体育の日」と11月の「勤労感謝の日」を11月3日の「文化の日」の前後に移動させた「秋の大型連休」の提案が一部でなされてもいる。しかしこの秋の大型連休に対しては、前出の中央調査社の『「祝日」に関する調査』によれば、「取り入れない方がよい」という回答が4割近くあり、「あまり取り入れない方がよい」と回答した人をあわせると、6割以上の人が秋の大型連休導入に否定的であった。

昨今、企業では夏休みの分散化が進んでいるが、祝日の連続休暇の増加はこの流れに逆行している。連続休暇が歓迎されないのは、国民の多くが一斉に休むことによるデメリットが大きいからだろう。中国では1999年に大型連休の制度（5月1日の労働節と10月1日の国慶節を中心とした連休）が導入されたが、多くの人が一時期に集中して移動し、インフラや安全保障に混乱がおきたため、今年からこの制度は廃止された。

またわが国は欧米に比べ、法定休日数が多いのに年間休日数は少ないという状況にある。年次有給休暇の取得が低調なためだ。厚生労働省「就労条件総合調査」によると、1995年以降、年次有給休暇の取得率は減少傾向にあり、昨年は46.6%と過去最低だった。厚生労働省は今年3月に改正された「労働時間等見直しガイドライン」のなかで、「周囲に迷惑がかかること、後で多忙になること、職場の雰囲気取得しづらいこと等を理由に、多くの労働者とその取得にためらいを感じている」現状を指摘し、年次有給休暇の計画的付与を事業主への指針として掲げている。国民一斉の連続休暇ではなく、労働者が休暇を柔軟に取得できることが望ましいのは言うまでもないが、そうした環境整備は簡単ではない。